

令和 7 年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書

令和 8 年 9 月

佐 賀 県 教 育 委 員 会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第162号）第26条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報告します。

令和 8 年 9 月 2 日

佐賀県教育委員会

目 次

◆ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の概要	1
◆ 1 令和7年度佐賀県教育委員会の運営状況に関する点検・評価	2
◆ 2 「令和7年度佐賀県教育施策実施計画」に基づく取組の実績に関する点検・評価	
I 志と誇りを高める教育の推進	5
II 自分らしく学べる「さがん学び」の推進	13
III 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進	21
IV 誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進	25
V 教育DXの推進と学びを支える環境づくり	31
◆ 外部評価	40

＜教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の概要＞

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の定めるところにより、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うこととされており、これに基づき、令和 7 年度の「点検・評価」を行った。

上記の「点検・評価」を行うに当たっては、同法同条第 2 項の規定により、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされており、次のような内容及び方法により、有識者から意見を聴取の上、実施した。

1 点検・評価の内容

- (1) 令和 7 年度佐賀県教育委員会の運営状況
- (2) 「令和 7 年度佐賀県教育施策実施計画」に基づく取組の実績

2 点検・評価の方法

教育委員会の運営状況及び施策・事業の取組実績等を取りまとめ、自己評価を行った後、点検・評価の方法や結果について、教育に関する有識者から意見を聴取した。

【有識者】

(敬称略 五十音順)

氏 名	所 属	職 名
桑原 昇	株式会社佐賀新聞社	論説委員長
田原 優子	佐賀県青少年育成県民会議	会長
中西 雪夫	佐賀大学教育学部	教授
森田 徹	佐賀県高等学校 P T A 連合会	会長

3 審議の経過

- (1) 令和 8 年 7 月 13 日 (月)
教育委員に対し、自己評価案について説明
- (2) 令和 8 年 8 月 4 日 (火)
点検・評価に係る有識者会議を開催し、点検・評価の方法や結果について意見聴取
- (3) 令和 8 年 8 月 21 日 (金)
定例教育委員会において、「令和 7 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書」を審議

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他の教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 令和7年度佐賀県教育委員会の運営状況に関する点検・評価

(1) 教育委員会の概要

① 教育委員会の目的

教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため、広く地域住民の意向を反映した責任ある教育行政を実現する。

② 教育委員会制度の仕組み

- ・ 教育委員会は、地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として、全ての都道府県及び市町村等に設置。なお、本県において、文化、スポーツ（学校における体育を除く。）、社会教育（PTAに関する事等を除く。）、文化財の保護は、知事部局が所管。
- ・ 首長から独立した行政委員会としての位置付け。
- ・ 教育委員会は、教育長及び委員をもって組織され、その会議を通じて教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体の事務を執行。
- ・ 委員は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命。任期は4年。
- ・ 教育長は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命。任期は3年。

③ 佐賀県教育委員会の委員定数

5人

※ 根拠：佐賀県教育委員会の委員の定数を定める条例

④ 佐賀県教育委員会（令和8年3月31日時点）

職 名	氏 名	職 業
教育長	甲斐 直美	—
委員（教育長職務代理者）	加藤 雅世子	学校法人理事長
委員（教育長職務代理者）	飯盛 清彦	私立中学校講師
委員	飯盛 裕介	社会福祉法人理事長
委員	荒木 薫	大学准教授
委員	溝上 泰興	株式会社代表取締役

(2) 教育委員会の主な活動内容

① 教育委員会会議

- 開催回数
(総計 … 13 回)
定例会 … 12 回
臨時会 … 1 回
- 議決の状況
(付議事項数 … 計 62 件)
議会提出議案に対する意見 … 6 件
教育委員会規則・規程の制定・改廃 … 13 件
基本方針・計画の策定 … 8 件
職員の人事関係 … 10 件
協議会・審議会委員の任命・委嘱 … 1 件
その他 … 24 件
- 傍聴者数（定例会、臨時会）
延べ 5 人
- 会議内容の公表方法
詳細な議事録を作成し公表
- 公表内容
 - ・ 開会及び閉会に関する事項
 - ・ 教育長及び出席委員の氏名
 - ・ 教育長、委員及び会議に出席した者の氏名（傍聴者を除く）
 - ・ 教育長等の報告
 - ・ 議題及び議事
 - ・ 議決事項
 - ・ その他教育長又は会議において必要と認めた事項

② 委員の活動

- 委員の所管施設等訪問状況
学校訪問や児童生徒の成果発表会等への出席 … 13 回
教育委員会以外の会議や研修会・意見交換会等への出席（総合教育会議を除く） … 16 回

③ 総合教育会議

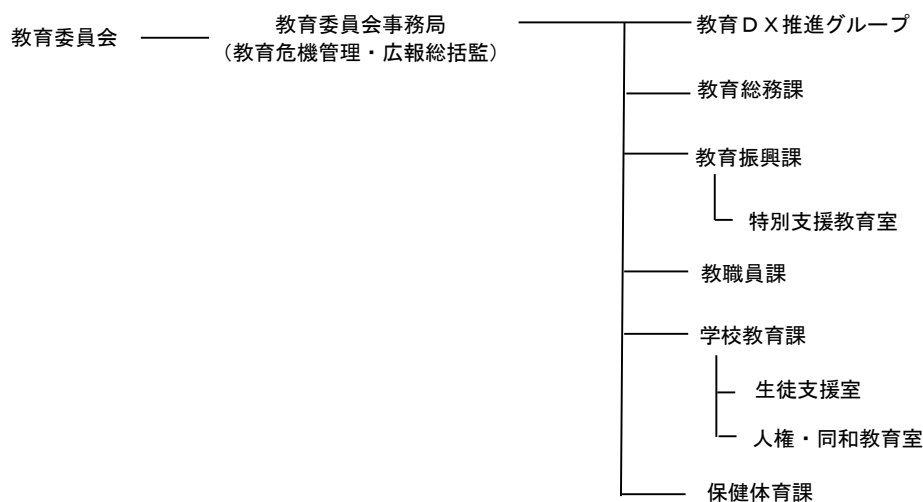
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 1 条の 4 の規定に基づき、地方公共団体の長（佐賀県知事）が設置する総合教育会議について、以下のとおり知事と教育委員会との協議が行われた。

- 出席回数 3 回（第 32 回、第 33 回、第 34 回）
- 主な協議内容
(第 32 回) 私立高校の授業料完全無償化を受けた公立高校のあり方
(第 33 回) 高大連携について
(第 34 回) 私立高校の授業料完全無償化を受けたこれからの公立高校のあり方
業務量管理・健康確保措置実施計画の策定

(3) 教育委員会の主な取組結果（自己評価）

- ・ 教育委員会会議については、定例会や臨時会を毎月1回以上行なった。その中で、「佐賀県教育施策実施計画」「新たな佐賀県立高等学校入学選抜制度」等について協議し、教育委員会における重要施策などを決定することができた。また、教育課題等に関する打合せを毎月行い、円滑な会議運営と、議論の活性化に努めた。
- ・ 教育委員会会議の概要などについては、引き続き、会議資料及び議事録を佐賀県教育委員会ホームページに掲載するとともに、本庁及び各総合庁舎（6か所）に設置している「情報提供窓口」において閲覧できるようにしたことで、教育委員会の透明性を確保することができた。
- ・ 佐賀県教育委員会・市町教育委員会協働会議を開催し、「未来のさがを担う教員確保について」、「チーム担任制について」など、県の主要事項の説明を行ったことで、市町教育長・委員に県の取組に対する理解を深めていただくとともに、「日本語指導の必要な児童生徒への支援について」のテーマで意見交換を行い、今後の施策充実に向けた意識共有を図ることができた。
- ・ 知事との協議の場である総合教育会議、公安委員との意見交換会や社会教育委員との意見交換会において、喫緊の課題などについて議論をすることで共通認識を図り、今後の施策の展開につなげることができた。また、学校訪問を積極的に行い、生徒や教職員のニーズを拾い上げ、総合教育会議等の場で学校の実情を伝えることで、学校の諸課題について改善検討に努めた。
- ・ 各教育委員は、定例教育委員会等の場で、教職員の働き方改革、不登校児童生徒への支援、幼保小連携に向けた取組、高大連携など、重要な教育施策に係る方針の検討及び決定に際し、それぞれの立場から専門的知見や経験を生かすことができた。

※ 佐賀県教育委員会組織図（令和8年3月31日現在）



【現地機関】
教育事務所
(東部、西部)

【教育機関】
教育センター

柱Ⅰ 志と誇りを高める教育の推進 [主な事業]

目指す未来の姿：こどもたちが高い志と佐賀への誇りを胸に、未来の佐賀や世界で活躍する姿を思い描きながら、主体性と自信をもって、生き生きと活動している。

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
1	SAGA 唯一無二の学校魅力 促進事業	【概要】 唯一無二の誇り高き学校として県立高校の魅力を高め、県内外からの志願者を増加させるとともに、社会に貢献できる有為な人材の輩出を目指す。 ・学校魅力化アドバイザーによる魅力化の伴走支援を行い、魅力化のためのPDCAサイクルの構築。 ・教職員を対象とした研修や情報交換会などを実施し、魅力化のための体制構築や情報発信力の強化。 【実績】 ・入学者の増加に向けたカリキュラムの磨き上げ、地域や市町との連携・協働体制の構築及びPDCAサイクルの構築に向けた学校魅力化アドバイザーの伴走支援等（9校） ・生徒の県外募集を促進するための学校魅力化コーディネーターの配置（3校）等 ・学校魅力化に向けた管理職研修や市町との情報交換会の実施
2	SAGA ハイス クールブ ロモー ション事 業	【概要】 県内高校の特色や魅力について積極的かつ効果的に情報発信することにより、県内外からの進学を促進し、唯一無二の誇り高き学校づくりを推進する。 【実績】 ・高校進学説明会を県内5会場で開催（参加者数：2,963人）。参加者アンケートで「進路を考える上で参考になった」と回答した割合：97.8%） ・ウェブサイト「SAGA県立高校進学ナビ」にオンライン高校説明会として各高校の紹介動画を掲載。動画の視聴回数：延べ52,486回（令和7年6月～令和8年3月） ・生徒の全国募集を行う高校のネットワークである「地域みらい留学」への参画（有田工業高校、唐津青翔高校） ・全国の生徒を対象とした合同説明会やオープンスクールの開催（説明会：30回開催、延べ489人参加。オープンスクール：4回開催、延べ24人参加（県外からの参加者数））。 ・ハウスマスターによる見守り等、地域みらい留学を通じて入学した生徒への生活支援
3	県立高校 普通科改 革推進事 業	【概要】 県立高校普通科において、学科等の見直しを推進することにより、高校の特色化や魅力化の促進を図るとともに、社会のニーズや生徒の興味・関心等を踏まえた教育の実現を図る。 【実績】 ・県立高校普通科の学科、コース及びカリキュラムの見直し（神埼高校） ・教職員研修の実施 ・学科、カリキュラム等の見直しに係る情報発信

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
・指定校9校に設置した学校魅力強化委員会（学校運営協議会）を中心に学校の魅力づくりについて議論し、地域ならではの資源や人材を活用した特色ある教育プログラムを実践するなど、学校の魅力化に取り組んだ。 ・学校魅力化アドバイザーによる定期的な伴走支援を行うとともに、PDCAサイクル構築のための高校魅力化評価システムの活用、学校魅力化に向けた管理職研修や市町との情報交換会を実施した。 ・こうした取組を行うことにより、学校の魅力向上や社会に開かれた学校づくりが促進され、令和8年度の県外から県立高校への入学者数は227人となり、取組開始前の令和3年度と比べて約2.5倍の増加となった。	・県立高校と地域等との協働により、この学校でしか学ぶことができない教育活動を展開することで、生徒の資質・能力を育み、これからの新しい時代に有為な人材を育成・輩出できるよう唯一無二の誇り高い学校づくりを推進していく。 ・地域における人口の減少や県外流出・県内流入の状況など、地域が抱える課題は様々であるため、令和8年度も引き続き、県外からの流入が見込まれるエリア（東部、西部、北部）ごとに、生徒募集の強化や魅力の磨き上げに取り組む。 ・学校の魅力を積極的・効果的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図る。	教育振興課
・高校進学説明会の参加者は2,963人となり、参加者アンケートの結果、高い満足度を得ることができた。 ・オンライン高校説明会の動画の視聴回数は延べ52,486回であり、県立高校の魅力を広く発信することができた。 ・令和8年度に地域みらい留学を通じて入学した生徒は13人（有田工業高校5人、唐津青翔高校8人）であった。 ・令和4年度以降、地域みらい留学を通じて入学した生徒数の合計は、29人（有田工業高校20人、唐津青翔高校9人）となった。	・引き続き、県内各地区で高校進学説明会の開催やオンラインによる高校説明会を行うとともに、県外募集を強化することで、県内外からの進学を促進していく。 ・学校・地域・県教育委員会の連携・協力体制を構築し、「地域みらい留学」を活用した全国募集や学校魅力化に係る取組などを推進することで、県内外からの進学を促進していく。	教育振興課
・学科・コースを新設する学校に対して、カリキュラム策定や校内体制の構築等に係る伴走支援を行った。 ・他県の先進事例の紹介や授業の実践方法などに関する研修会を開催した。 ・神埼高校において、令和8年度に「普通科こども教育進学コース」を新設することに伴い、チラシやPR動画を作成し、新聞広告や動画配信サイト、商業施設、学校HPなどにおいて、幅広く情報発信を行った。	・普通科改革を推進し、学科等の改編を行うことで、多様化する生徒のニーズに対応するとともに、高校の特色化・魅力化を図ることで、県内外からの進学を促進していく。 ・神埼高校「普通科こども教育進学コース」に関する更なる情報発信を図っていく。 ・令和8年度が最終年度となることから、実践校の取組を県内高校及び教育関係者に広く周知し、各高校の更なる魅力化や教育活動の充実につなげるために、最終報告会を実施する。	教育振興課

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
4	唐津青翔 高校 TSUNAGARU プロジェ クト事業	【概要】 「未来につながる」・「世界につながる」・「地域につながる」の3つをコンセプトとした特色ある教育を実現し、県内外から生徒が集い、学び合うことで、佐賀・玄海の地から新しい価値を創り出す実践的人材の育成を目指す。 【実績】 ・校舎のリノベーション工事、初度備品整備の実施 ・eスポーツ学科新設に伴う教材の制作等 ・交流拠点（寮）の整備に係る設計
5	唐津地区 における 生徒の生 活環境整 備事業／ 唐津地区 寮食堂整 備事業	【概要】 県内の離島から県内高校に進学する生徒、県外からスポーツ等で唐津地区の県立高校に進学する生徒のために、住まい等の生活環境を整備する。 【実績】 ・西唐津職員宿舎の一部を活用し、令和7年度に生徒3人（県内離島2人、県外スポーツ1人）を受入 ・食堂整備工事及び初度備品の整備
6	さがを誇 りに思う 教育推進 事業	【概要】 佐賀県のよさを知り、佐賀県の歴史・文化・自然などに対して誇りと自信を持つ生徒を育む。 【実績】 ・郷土学習資料『佐賀語り』『佐賀巡り』の配布 ・ふるさと学習コンクールの実施 ・県立高校における講演会の開催
7	キャリア 教育支援 事業	【概要】 生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す。 【実績】 ・各学校がキャリア教育の方針を明確にし、体系的・総合的な教育活動を実施 ・基礎的・汎用的能力を構成する「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成を目指し、社会人講師による講演や大学教員による出前講座などを全県立高校及び県立中学校で実施 ・生徒合同学習会を実施 3年参加者 2,477人（計7回）、2年参加者 1,895人（計4回）、1年参加者 503人（1回） ・科学の甲子園の佐賀県代表選考会：高校55人 ・科学の甲子園ジュニアの佐賀県代表選考会：中学生68人参加 ・佐賀大学との連携プログラム 高校生が「教師・社会・科学・アート・医療人」の5講座に参加 合計1,259名（1年：336名、2年：470名、3年：453名）

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
・令和8年度から始まる新たな学びの実現に向け、校舎をリノベーションし、eスポーツルーム、デジタルアートスタジオ、玄海アクアリウム、玄海ラボを整備した。 ・eスポーツ学科の授業実施に向け、教材の制作や授業実施計画等の作成を行った。 ・令和8年度の交流拠点（寮）の整備に向け、設計を実施した。	・令和8年度から始まるeスポーツ学科の授業のうち、特に専門性が高いものについて、外部人材を活用し授業を実施する。 ・交流拠点（寮）については、令和8年度に工事を行い、令和9年度から運用を開始する。	教育振興課
・食堂整備工事及び初度備品整備を行い、令和8年4月から食堂を開設するとともに舎監を配置し、「深青寮」として本格稼働した。 ・令和8年度に5名（県内離島1人、県外スポーツ4人）が入舎し、これまでに合計8人の生徒を受け入れることができ、県内の高校への進学につなげることができた。	・離島及び県外の生徒・保護者に対する受入れ体制のPRを通じ、県内の高校への進学につなげていく。	教育振興課
・「ふるさと佐賀への誇りや愛着を感じている県立高校3年生（定時制は4年生）」の割合は82.9%と目標を達成することができた。また、「佐賀には誇れることがあると思う」と回答した生徒の割合は85.6%であり、小学校、中学校、高校の12年間の取組を通して、児童生徒が佐賀のよさを理解するという目的を概ね達成できている。 ・県立高校等における佐賀県のことを学ぶ講演会の実施率は100%であり、講演会後のアンケートでは、郷土の価値を再認識できたという生徒の割合が95%であった。 ・ふるさと学習コンクール出品数は昨年度よりも若干減少はしたが、県内各地域・各校種からの参加があった。	・県立高校における講演会等の郷土について学ぶ時間は、引き続きキャリア教育や道徳教育とも関連させながら継続的な取組を進めていくよう呼びかける。 ・ふるさと学習コンクールの作品数については、学校の取組の成果であるため、出品数の予測はできないが、学校に対し、総合的な探究の時間や総合的な学習の時間など、普段の取組を広く発信できる場として積極的に呼びかける。	学校教育課
・キャリア教育支援事業に関する生徒質問用紙の「学校での1年間の学習や行事を通して、将来の進路（職業）について考えることができたか？」の項目で「できた」「ある程度できた」と回答した県立高校3年生の割合は、96.4%であった。 ・科学の甲子園の佐賀県代表選考会では、高校生55人、科学の甲子園ジュニアの佐賀県代表選考会では、中学生68人が参加した。	・キャリア教育支援事業に関する生徒質問用紙の「学校での1年間の学習や行事を通して、将来の進路（職業）について考えることができたか？」の項目で「できた」「ある程度できた」と回答した県立高校3年生の割合を100%とするため、学校内外での取組の充実、改善を目指す。 ・生徒合同学習会においては、多様な志望に対応するため、大学入試共通テスト向けの講座をはじめ対面型及びオンデマンド型により、充実した合同学習会を実施したい。 ・科学の甲子園においては、計画的に予選会を実施し、代表校に競技種別に適合した適切な指導を提供する。結果として、令和8年度の代表校が全国大会で上位入賞できるよう支援する。 ・佐賀大学との連携プログラムにおいて、とびらプロジェクトの支援を継続的に進める。	学校教育課

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
8	未来 S A G A キャ リアサ ポート推 進事業	【概要】 県立専門高校での産業教育を通して、地域産業を担う人材を育成する。 【実績】 ・県内就職を支援するキャリアサポーターの県立専門学科高校等への配置（7人） ・キャリアサポーター配置校以外の県内の県立学校を支援する支援員を学校教育課に1人配置し、各学校で進路セミナー等を開催（8校21クラスで開催（保護者向けにも1校で開催）） ・進路セミナーの開催（3校延べ10クラスで開催） ・体験型企業説明会（2校で実施）
9	S A G A マイス ターハ イスク ール推 進事業	【概要】 県立専門高校で、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に重点的に取り組み、新しいニーズに対応した産業人材の育成を図る。 【実績】 ・全国産業教育フェア開催に向けたブレ大会の開催 ・準備委員会の開催 ・全国産業教育フェア福島大会へ次期開催県として参加 ・全国産業教育フェア開催に向けた競技力の向上事業 ・全国産業教育フェア（ロボット競技全国大会等）の視察 ・ロボット競技大会（工業系高校7校11チームがロボットを製作し大会出場） ・ロボット競技他県視察（福岡県大会、熊本県大会） ・フラワーアレンジメント研修会（年2回開催し、農業系高校の職員と生徒が参加） ・介護技術コンテスト交流試合実施（福岡、熊本） ・検討会議（年4回開催し、専門部会の校長、教員が参加）

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
・ 知事部局、佐賀労働局、関係団体との連携により県内就職率65%を5年連続達成することができた。 ・ 令和8年3月末現在の就職内定率は98.8%（前年比-0.5ポイント）と高い水準であった。 ・ 3月末時点での未内定者が19人（家庭の事情、進路変更など）と昨年より9人増加した。（前年同期10人） ・ 令和8年3月末現在の就職内定者の内、県内企業内定者数の割合は65.4%（3月末）であり、昨年比-1.2ポイントとなった。目標値の68.5%を下回った。	・ 令和7年度より新規事業として「未来SAGAキャリアサポート推進事業」を実施し、キャリアサポーターを、工業高校を中心に配置している。 ・ 県内高校生の県内就職率の向上については、各学校における効果的な取組事例を共有するなど、キャリアサポーターの資質向上に資する連絡研修会等の内容を充実させるとともに、各学校の教員と連携を深めながら、生徒・保護者に対し積極的に県内企業の情報提供を行っていく。	学校教育課
・ 令和8年度全国産業教育フェア佐賀大会に向けた検討会議を開催。運営や各種催事の担当校を決定し準備を進めた。 ・ 指導力向上に向けた研修・視察等の取り組みにより、各競技やコンテストにおいて上位進出、入賞を果たすことができた。 ・ 「全国高校生ビジネスアイデアコンテスト」（最優秀賞）鳥栖商業高校 ※1位相当（優秀賞）佐賀商業高校 ※2-3位相当（奨励賞）佐賀商業高校、伊万里実業高校 ※4-8位相当 ・ 「全国高校生介護技術コンテスト」（奨励賞） 神埼清明高校 ※4-12位相当 ・ 「全国高校生フラワーアレンジメントコンテスト」（審査員奨励賞）伊万里実業高校（昨年同位）※金、銀、銅に続く賞 ・ 「全国高等学校ロボット競技大会」（12位）佐賀工業高校①（25位）佐賀工業高校②※佐賀工業高校①は、予選を3位で通過	令和8年度に開催される全国産業教育フェア佐賀大会に向け、競技大会やコンテストでの上位入賞を目指し、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に継続して取り組んでいく。また、全国の関係機関で構成する実行委員会を設立したため、今後は、関係機関と連携しながら準備を進めていく。	学校教育課

柱Ⅰ 志と誇りを高める教育の推進[その他の取組]

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等	担当課
1	県立高校 6次化実 践プロ グラム事業	【概要】 遠隔・オンライン教育を活用した新しい教育方法により、高校や学科の専門性を生かした文理融合型の教科等横断的な学びを実践するカリキュラム開発や、大学、研究機関等の関係機関との連携体制の構築を図り、新しい時代の高等学校改革の姿を創造する。 【実績】 ・文理融合による「6次産業化人材育成カリキュラム」の進化と定着 ・ICT、オンラインを活用した外部専門人材との継続的な協働と高度化 ・コンソーシアムを核とした地域・大学・他校との連携強化と成果還元	教育DX推進グループ
2	学校経営 改善充 実事業	【概要】 コミュニティ・スクールを核とした学校と地域の連携・協働を図ることで、地域とともにある学校づくりを推進する。 【実績】 ・市町に対するコミュニティ・スクール導入等に必要な経費の補助（2市町） ・コミュニティ・スクール研究大会の開催（参加者数：109人、参加者アンケートで、大会の満足度について「満足」「やや満足」と回答した割合：97%、参加者アンケートで、大会に参加したことがコミュニティ・スクール、地域学校協働活動の一層の推進につながるかについて「大いに思う」「概ね思う」と回答した割合：100%）	教育振興課
3	さが総文 の「志」 継承事業	【概要】 「2019さが総文」を契機に活性化した文化部活動のレベルアップを図り、佐賀の文化芸術活動の発展を目指す。 【実績】 ・文化部活動活性化のための必要な経費の補助 ・全国高等学校総合文化祭等への出場経費の補助 ・全国高等学校総合文化祭（香川大会） 16専門部出場のうち3部門で入賞 ・総合文化部活動は4専門部（郷土芸能、吟詠剣詩舞、囲碁、小倉百人一首かるた）出場	学校教育課

◎柱1 志と誇りを高める教育の推進〔指標一覧〕

指標区分	指標名		基準値 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R8年度	関連する事業名	担当課
				実績値	実績値	目標値	実績値	目標値		
施策指標	将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合	県	66.6%	67.1%	67.0%	割合の増加を目指す	69.7%	割合の増加を目指す	全体	学校教育課
		全国	67.3%	66.3%	66.3%	—	67.5%	—		
成果指標	自分の学校を中学生に勧めることができると考えている県立高校の生徒及び教職員の割合	生徒	76.1%	81.5%	78.7%	82.0%	73.6%	82.0%	SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業、SAGAハイスクールプロモーション事業、県立高校普通科改革推進事業	教育振興課
		教職員	85.6%	86.1%	87.3%	89.0%	83.2%	89.0%		
	県外から県内県立高校への入学者数		174人	165人	207人	240人	209人	240人	SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業、SAGAハイスクールプロモーション事業	教育振興課
	教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等に地域等の外部の資源を活用している学校の割合		86.6%	92.2%	96.8%	前年度以上	95.1%	前年度以上	SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業、学校経営改善充実事業	教育振興課
	ふるさと佐賀への誇りや愛着を持っている県立高校3年生の割合		82%	83.6%	79.7%	82.0%	82.9%	82.0%	さがを誇りに思う教育推進事業について	学校教育課
	県内高校生の就職内定者のうち県内就職内定者の割合		66.4%	65.8%	66.6%	68.5%	65.4%	69.5%	未来SAGAキャリアサポート推進事業	学校教育課
	高校進学説明会参加者数		879人	1,504人	2,405人	1,000人	2,963人	2,000人	SAGAハイスクールプロモーション事業	教育振興課
	キャリア教育支援事業に関する生徒質問用紙の「学校での1年間の学習や行事を通して、将来の進路(職業)について考えることができましたか?」の回答で「できた」「ある程度できた」と回答した県立高校3年生の割合		95.9%	91.7%	96.4%	100%	96.4%	100%	キャリア教育支援事業	学校教育課

柱Ⅱ 自分らしく学べる「さがん学び」の推進 [主な事業]

目指す未来の姿：こどもたちが、主体的に自分らしく学ぶとともに、他者を価値ある存在として尊重する態度をもって多様な人々とも協働しながら、夢や目標に向けて挑戦していくための力を身に付けている。

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
1	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	【概要】 全国学力・学習状況調査及び佐賀県小・中学校学習状況調査を活用した検証改善サイクルを確立し、調査結果の検証等に基づいた学力向上対策の改善・充実を図る。 【実績】 ・授業改善に向け、「学習者主体の学びと教師の役割」に焦点を当てた授業動画を作成 ・佐賀県学力向上対策検証・改善委員会の開催（1回実施） ・小中連携による学力向上推進地域研究指定（小：2校、中：1校、義務教育学校：1校） ・学習状況を把握し、指導方法の工夫改善を図るため、県調査を実施（4月） 小学5年：国算、中学2年：国数英（同時期に実施する全国調査は小学6年：国語・算数、中学3年：国語・数学）
2	学びのSAGAアクティブ推進事業	【概要】 佐賀県の公立小・中学校及び義務教育学校の児童生徒の学習状況を把握・分析し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。各学校では、児童生徒の調査結果を踏まえた指導改善を行うとともに、県教育委員会では、課題解決に向けた施策の見直しや充実を図る。 【実績】 ・佐賀県小・中学校学習状況調査を業者委託により実施
3	家庭・地域の教育力向上推進事業	【概要】 子供たちの学習習慣確立に向け、学校現場と家庭・地域が連携した取組の一層の充実を図り、県全体で学力向上に向けた機運の醸成を図る。 【実績】 「学ぶ力」を育む家庭学習（保護者用資料）の小学生版と中学生版を作成し、市町立小中学校等の保護者に配布

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
・学習者主体の学びを意識した授業改善が少しずつ進んできていると考えられる。しかし、主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくりは十分とはいえず、思考力・判断力・表現力の育成が課題として継続している。 ・学力向上に向けた管理職のマネジメントに関し、学校間に差がある。	・教育センターと連携し、スーパーティーチャー（S T）に学ぶ講座において、「単元を通した授業改善」、「児童生徒主体の授業づくり」を具現化した公開授業を依頼し、内容の周知を図る。 ・令和6年度及び令和7年度に作成したS Tの授業動画を活用した校内研修・自己研修の充実を図る。 ・管理職と学力向上対策コーディネーターを対象とした学力向上に係るマネジメント研修会（オンライン）の内容に、大学教員による組織マネジメントに関する理論と県内の具体的な実践例を盛り込み、研修の充実を図る。 ・「教師用家庭学習指導の手引き」の活用促進を図り、家庭学習についての指導における学校の共通理解、児童生徒の自主的・計画的な家庭学習につなげるようにする。	学校教育課
・業者委託により、詳細な調査分析結果が提供され、各学校における指導改善の充実を図ることができた。 ・調査を通して明らかになった個々の児童生徒の課題に応じたフォローアップについては、今後の課題である。	学力向上に係るマネジメント研修会において、個々の児童生徒の課題に応じたデジタルフォローアップドリルの活用などの事後指導の方法について説明を行う。	学校教育課
・児童生徒自身が計画を立てて学習をする態度や家庭学習に取り組む時間については、「1時間以上取り組む児童・生徒の割合（小学校48.0%、中学校49.2%）」が全国（小学校54.0%、中学校61.6%）と比べて低く、課題が継続している。家庭学習についての指導（方法・内容等）に関し、校内の共通理解が十分図られていないと考える。 ・平成29年度から開催してきた学力向上フォーラムを令和7年度時点で17市町で実施した。	・「教師用家庭学習指導の手引き」を活用し、家庭学習についての指導における学校の共通理解を図るとともに、児童生徒の自主的・計画的な家庭学習につなげるようにする。 ・学力向上フォーラムについては、今後、令和9年度まで残り3市町において実施することで、県全体で学力向上に向けた機運の醸成を図っていく。令和8年度は、佐賀市と有田町で開催する予定である。	学校教育課

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
4	放課後等 補充学習 支援事業	【概要】 授業による指導だけでは学習内容の定着が図れていない生徒のため、放課後等に補充学習を実施する市町への支援を行う。 【実績】 15市町、全61中学校及び義務教育学校にて実施。
5	中学校第 1 学年に おける少 人数学級 の実施	【概要】 令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、国は、令和7年度までに小学校35人学級を計画的に整備する。令和7年度は、第6学年の学級編制の標準を国が35人に引き下げるため、中学校第1学年における少人数学級を国に先駆けて実施し、よりきめ細かな指導のための環境整備を行う。 【実績】 中学校第1学年（1クラス36人以上の学級）における少人数学級の実施（対象校：20校）
6	中学校第 2 学年の 小規模学 級又は ティーム ティーチ ングによ る指導の 選択制	【概要】 中学校第2学年（1クラス36人以上の学級）における小規模学級又はティームティーチングによる指導の選択制の実施 【実績】 ・小規模学級：7校 ・ティームティーチング：14校 計：21校
7	I C T 活 用教育支 援事業	【概要】 「誰もが いつでも どこでも 誰とでも 自分らしく 学ぶことができる 子どもの主体的な学び」を目指し、全県規模で I C T 活用教育の推進に取り組み、今日の高度情報化、グローバル社会で必須とされるコミュニケーション能力や情報活用能力等、生き抜く力の育成を図る。児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じた学習展開を行い、主体的な学びを創造するとともに、教職員に対して実践的な研修等を実施することで、指導力の向上を図る。 【実績】 ・教職員研修 ・情報発信力の育成（「バズらせよう！あなたのアイデア！～バズる動画&魅せるプレゼンセミナー～」、「バズらせよう！あなたのアイデア！～30秒で魅せる高校生活CM&プレゼンコンテスト～」） ・教職員の活用事例及びデジタル教材の研究（教育における I C T 活用事例）

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
令和7年度の本事業に係るアンケートでは、約97%の指導員が「補充学習の効果は大きいと思う」と回答し、約94%の中学生が「補充学習の時間は自分のためになると思う」と回答している。	令和8年度は、13市町、全58中学校及び義務教育学校にて実施予定である。	学校教育課
アンケート項目の「授業中、声かけや個別指導など担任が一人一人の生徒に関わる時間が増えた。」では、「十分にできている」と回答した学校は19校、「おおむねできている」と回答した学校は1校であり、肯定的な回答は100%であった。 また、他のアンケート項目についても肯定的な回答は100%であった。	令和8年度は、対象の学年（令和7年度に中学校第1学年）の生徒が引き続き同じ教育環境で学校生活を送ることができるよう、中学校第2学年（1クラス36人以上の学級）における少人数学級を導入する。	教職員課
未配置校2校を除く19校から回答のあったアンケートでは、「個別の学習支援が必要な生徒に対して、きめ細かな指導ができた。」の項目で「そう思う」と回答した学校は78.9%であり、前年度より8.9ポイント上がっている。「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と肯定的に回答した割合は100%である。	令和8年度は、中学校第3学年に導入し、きめ細かな教育環境の整備を図る。	教職員課
・教職員対象の各種研修をオンラインまたはオンデマンドで実施することによって、1人1台端末の効果的な活用についての情報交換、事例発表が可能となった。 ・生徒のICTスキルを活かした創造的な情報発信力を育成するために、動画制作やプレゼンテーションのセミナーおよびコンテストを行い、その成果が見られた。 ・教職員のICT活用事例を部門別で公募し、令和7年度は25件の事例の応募があった。横展開しやすい優秀な事例については、「SAGA Eコネクト」のサイトで紹介し、広く周知することで、教職員のICTを活用した指導力向上を図った。	・教職員研修は、実践事例等の情報発信を行うことで、ICTを活用した個別最適な学びの実現を目指す。 ・プレゼンテーションセミナーについては、創造的な授業をデザインできる教職員の育成を目的に、プレゼンテーション力の向上及び生成AIの活用をテーマとした研修を実施する。 ・ICT活用事例については、各教科における実践事例動画を作成し、有識者のフィードバックを行い、「SAGA Eコネクト」のサイトに掲載することで、広く共有を図る。また、各教科部会と連携し、内容の充実や周知を行う。	教育DX推進グループ

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
8	グローバル社会で 生きぬく SAGA 人材づく り事業	【概要】 グローバル化が進む中、国際的な視野を持ち、外国語によるコミュニケーション能力や多様な人々との共生を可能とする資質・能力を備えたグローバル人材を育成する。 【実績】 ・留学等支援の実施（留学者数：5人、海外研修者数：58人） ・グローバル人材育成のための講師派遣事業（派遣数：8団体） ・留学生等の受入促進（長期（1か月以上）：4人、短期（1か月未満）：0人） ・ホストファミリーの募集 ・海外との学校交流に対する支援（新規1校） ・団体海外研修の支援（支援数：6団体） ・体験的な外国語活動の充実（グローバル・デイ参加者数：（小・中学生）1,719人、国際理解キャンプ参加者数：（中学生）40人） ・大韓民国（全羅南道）との交流（全羅南道英語キャンプへの生徒派遣数：（中学生）20人、全羅南道からの教員等の訪問受入数：（全羅南道教育庁）5人、（教職員訪問団）10人、（通訳）1人） ・高等学校教育研究会専門部会（農業、工業、商業、家庭、福祉）が主催する海外研修への支援（支援数：（高校生）42人）
9	帰国・外国人児童 生徒教育 の推進支 援事業	【概要】 帰国・外国人児童生徒等が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるよう、当該児童生徒等の実情に応じた指導方法の工夫改善及び支援体制について、研究を行い、成果の普及を図る。 【実績】 ・帰国・外国人児童生徒等への日本語指導に係る連絡協議会の開催（開催数：3回） ・日本語指導担当教員を配置している市における公開授業、研修会の実施（伊万里市） ・帰国・外国人児童生徒等対応非常勤講師研修会（開催数：2回） ・帰国・外国人児童生徒等教育担当指導主事等連絡会の開催（開催数：1回） ・DLA支援員の派遣（派遣数：未就学児童3件、小学校3件、中学校1件、高校：1件）
10	小・中・高を通じた英語教育強化事業	【概要】 小・中・高を通じて使用可能な英語学習デジタル教材で、児童生徒の英語力の測定及び個別最適な学びを可能とする。さらに児童生徒の英語能力を向上させるための研究を行う。 【実績】 ・英語公開授業動画（ダイジェスト版）の視聴数 5本累計2,365回（R4～7） ・公開授業の実施（小・中・高それぞれ1回） 参加者数41名 ・英語デジタル教材の活用状況 27,572回
11	中学生の英語力向上事業	【概要】 県内公立中学校において、令和9年度までに英検3級（CEFR A1レベル）以上の英語力を有する生徒の割合が60%に達するよう授業改善や家庭学習の充実に取り組む中、英検の全員受験（全額補助）を試行することで、生徒のポテンシャルを引き出すとともに、受験機会の拡充が及ぼす効果等を測定し、今後の英語力向上対策に資する。 【実績】 ・県内の3市町の中学校に在籍する3年生を対象に、英検の全員受験を試行 ・対象中学校に対し、教員・生徒の意識調査を実施

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
・留学・海外研修に必要な経費を一部助成することにより、中高生の留学等参加促進が図られた。 ・県内学校と海外の交流先とのマッチングを行うことにより、新たに1校で国際交流活動が実現した。 ・体験的外国語活動事業は、児童生徒が授業で学んだ外国語（英語）を実際に活用する機会となっており、コミュニケーション力の向上や外国語学習への意欲向上が図られた。	・留学等により、語学だけでなく、文化の違いや多様な価値観を学ぶ経験は、語学力の向上や国際意識の涵養を図る上で有為であるため、中高生の留学等の支援を促進していく。 ・中高生が国際交流に関わる機会が増えるよう、国際情勢の変化等にも留意しつつ、留学生の受入促進や学校間交流の活性化に取り組んでいく。 ・体験的な外国語活動については、より効果的な内容となるよう取り組んでいく。	教育振興課
・日本語指導担当教員が、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に出向き日本語指導や帰国・外国人児童生徒の受入れに関する研修を行うことで、学校全体で当該児童生徒をサポートする体制づくりができた。 ・学校からの申請により帰国・外国人児童生徒等対応非常勤講師を配置し、個々の児童生徒の状況に応じた日本語指導を実施した。 ・各市町教育委員会の指導主事を対象とする研修会を実施し、日本語指導を必要とする児童生徒への支援や対応について学校との共通理解を図った。	・今後、帰国・外国人児童生徒等が増加することを見据え、日本語指導担当教員を地域の実情を踏まえて配置できるよう、引き続き定数拡充を国に求めている。 ・日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する学校において、十分な日本語指導を受けることができる体制の構築をより一層進めていくため、改訂版DLAの利用促進や効果的な評価表の活用方法について検討を行っている。	教育振興課
・公開授業やそのダイジェスト動画の公開により、好事例を普及することで、指導法の改善に繋がった。 ・英語デジタル教材については、活用数が約55%増加し、児童生徒の英語学習の充実に資する結果となった。 ・児童生徒が個々の到達度に応じた個別最適な学習を可能とするとともに、教員による児童生徒の英語力の把握につながった。	・ダイジェスト授業動画の活用を継続し、ICTを活用した指導法の改善と定着を図り、授業の質的向上を推進していく。 ・ICT環境を活用して、デジタル教材による英語能力把握、学力向上、授業改善を図る。	学校教育課 教育DX推進グループ
・令和7年度の3市町の受験率は91.0%、英検3級の合格率は33.1%、英検準2級以上の合格率は19.6%であった。 ・意識調査から、生徒の学習意欲の向上や授業改善における効果がみられた。この効果等を研修会で各中学校等の先生方へ周知し、英語力向上に向けた取組の推進を図った。	県内の3市町の中学校に在籍する3年生を対象とした、英検の全員受験を引き続き試行する。試行により明らかになった効果等を県内に周知し、英語力向上に向けた取組を推進していく。	学校教育課

柱Ⅱ 自分らしく学べる「さがん学び」の推進 [その他の取組]

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等	担当課
1	SAGA 教育DX スタート アップ事 業	【概要】 教育DXの実現に向けた試行・検証事業として、実証校を定めて、学習活動と校務事務のデジタル化を進める。 【実績】 ・学習データのクラウド化 ・デジタル採点支援システムの導入 ・授業支援ソフトのクラウド化 ・テレワークシステムの導入	教育DX推進グループ
2	大学受験 力及び学 力向上推 進事業	【概要】 各学校が実施する教員の指導力の向上や学校の組織的指導体制の充実を図るための取組等を支援する。 【実績】 ・教員研修支援 14校（106名）が参加 ・教育課程研究支援 研究指定校：2校（鳥栖高等学校、三養基高等学校）	学校教育課

◎柱Ⅱ 自分らしく学べる「さがん学び」の推進〔指標一覧〕

指標 区分	指標名		基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R8年度	関連事業名	担当課
			R4年度	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値		
施策 指標	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	小学校	77.2%	80.0%	82.9%	割合の増加を目指す。	80.1%	83.0%	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	学校教育課
		中学校	80.9%	81.9%	81.2%	割合の増加を目指す。	79.3%	82.0%		
成果 指標	全国調査の最上位の県との平均正答率の差	小学校	7.0	5.0	6.5	前年度より縮小	8.5	6.5	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	学校教育課
		中学校	8.0	7.5	8	前年度より縮小	7.0	前年度より縮小		
	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる児童生徒の割合	小学校	79.2%	81.4%	86.5%	前年度以上	83.3%	87.0%	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	学校教育課
		中学校	78.6%	80.5%	86.0%	前年度以上	84.7%	86.0%		
	授業時間以外に、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合	小学校	54.9%	54.3%	47.4%	前年度以上	48.0%	前年度以上	家庭・地域の教育力向上推進事業	学校教育課
		中学校	60.1%	55.2%	48.9%	前年度以上	49.2%	前年度以上		
	国際交流での学校交流のマッチング数		0校	新規5校	新規13校	新規4校	新規1校	新規5校	グローバル社会で生きぬくSAGA人材づくり事業	教育振興課
	児童生徒の日本語能力に応じ「特別の教育課程」を編成して指導する割合		100%	99.1%	98.4%	100%	100%	100%	帰国・外国人児童生徒教育の推進支援事業	教育振興課
	調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合	小学校	94.4%	94.5%	99.3%	前年度以上	95.6%	100%	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	学校教育課
		中学校	91.3%	93.5%	95.6%	前年度以上	94.4%	100%		
	小・中学校教育課程研修会への参加者数の割合	小・中学校	—	99.1%	100%	90.0%	100%	90%	小・中学校教育課程研修	学校教育課
	分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することができる児童生徒の割合	小学校			82.7%	前年度以上	83.9%	前年度以上	家庭・地域の教育力向上推進事業	学校教育課
		中学校			79.6%		80.7%			
	小学校高学年において、専科指導を1教科以上行っている学校の割合		91%	100%	100%	98%	100%	100%	小学校教科担任推進加配	学校教育課
	ホストファミリー登録世帯数		70世帯	80世帯	83世帯	85世帯	84世帯	85世帯	グローバル社会で生きぬくSAGA人材づくり事業	教育振興課
	市町担当指導主事研修実施回数		1回	1回	2回	2回	2回	2回	指導方法工夫改善	学校教育課

柱Ⅲ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進 [主な事業]

目指す未来の姿：こどもたちが、生涯にわたってたくましく生きるために、自らの健康や体力に関心を持ち、自ら進んで学び、実践する能力を身に付けている。また、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付けている。

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
1	学校体育 スポーツ 推進事業	【概要】 小・中学校の体育学習に対し、専門的な技術を有する外部指導者等の積極的な活用を支援する。 【実績】 ・中学校の武道及びダンスの授業に、16校に授業協力者を派遣（派遣時間は年間11～14時間程度） ・小学校の体育授業に、17校に授業協力者を派遣（派遣時間は年間11～24時間程度）
2	子どもの 体力向上 推進事業	【概要】 子どもの体力向上を図るため、各種体力調査の結果をもとに各学校において改善に役立つ具体的方策を提案し支援する。 【実績】 ・「令和6年度佐賀県子供の体力・運動能力調査」の結果をもとに、学校で改善に役立つ具体的方策の提案、支援（小学校体育実技研修（初任者）、小学校体育主任研修、体力向上優良校等の表彰、スポーツチャレンジ）
3	SAGA 部活推進 事業	【概要】 学校と地域の連携を深めた新たな部活動のスタイル「SAGA部活」の体制を整備し、SSP構想の推進と文化芸術の振興を図る。「学校部活」から「SAGA部活」へ、令和7年度からは、地域や保護者への理解促進をさらに図るため「SAGA BUKATSU PROJECT」としてコンセプトブックを作成。地域と連携した実例を紹介するなど部活動の在り方を提示し、「SAGA BUKATSU PROJECT」の推進を図る。 【実績】 ・地域スポーツクラブ活動体制整備事業を活用した実践研究（佐賀市、多久市、基山町、白石町） ・SAGA部活指導者発掘・支援（民間委託業者による指導者10名発掘及び3件マッチング、指導者オンデマンド及び参集型研修の実施、全国大会等上位入賞者知事報告会の実施） ・部活サポーターの派遣（13校・全16名） ・スペシャルサポーターの招聘事業（実業団等で指導しているスペシャルコーチを招聘） ・アスリートアドバイザーの派遣（SAGA2024で活躍したアスリートがアドバイザーとして中高生に指導） ・SAGA部活広報業務（SAGA BUKATSU PROJECTコンセプトブックの作成（県内の小学校6年生に配布）、広報用動画の作成
4	クロスト レーニン グモデル 事業	【概要】 専門競技以外の競技を取り入れるトレーニング“クロストレーニング”を行い、選手・チームのレベルアップを図る。また、多角的にスポーツを観る「視野」を養い、「新たな可能性にチャレンジすること」ができる人材を育成する。 当該事業で得た豊富なデータを様々な角度から検証・活用していくことで「スポーツ科」の特色ある授業を充実させ、佐賀東高等学校の魅力アップ及び唯一無二の学校づくりにつなげる。 【実績】 ・佐賀東高校サッカー部1年生40名で実施 ・週一回程度（月曜日）陸上競技のトレーニングを実施 ・西九州大学の協力による測定（クイックジャンプ、リバウンドジャンプ、50m走） ・陸上競技大会へ出場 ①チャレンジ記録会 【R7.8.31】 36名参加（100m） ②国見台記録会 【R8.3.14】 6名（100m）
5	人権・同 和教育充 実事業	【概要】 各学校の教職員が人権認識を深め、豊かな人権感覚を身に付けるための研修会を開催すると共に、最新の研究に基づいた研修資料や教材を作成することを通して、児童生徒に豊かな人権の学びを届ける。 【実績】 ・学校教育において、教職員を対象とした研修（7回）を開催。1,152人が参加。 ・最新の研修資料・教材を開発し、共有するためのホームページの周知・活用を促進。

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
・派遣を受けた学校（小、中学校とも）からは、専門的な技術を有する外部指導者による授業実施は効果的であるとの報告が多く、満足度が高かった。 ・授業協力者の派遣校を前年度の31校から33校の増やすことができた。	児童生徒がより体育・保健体育を好きになったり、資質・能力が高まるよう取組を進めていくとともに、教員の指導力向上についても取り組んでいく。	保健体育課
・「佐賀県子供の体力・運動能力調査」での体力向上優良校等表彰による体力向上への機運醸成やスポーツチャレンジ推進等により、令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、小学校5年生男女及び中学校2年生男女の全ての区分において、体力合計点で全国平均値を上回ることができた。	児童生徒がより運動に興味関心をもち、運動の習慣化が図られるよう引き続き体力向上に向けての取組を行っていく。	保健体育課
・指導者の確保や資質向上等に取り組んだ。また、実践研究実施の4市町の取組は他市町の部活動改革に対する取組のモデル事業となった。 ・スペシャルコーチ招聘やアスリートアドバイザーの派遣により専門的な指導等を受けたことで、生徒や指導者からは喜びの声が多く、生徒たちのやる気向上につながった。 ・部活サポーター派遣については、生徒のニーズに応え、教職員の心理的負担の軽減につながった。 ・小学生やその保護者等に現在の佐賀県の部活動改革の動きを周知し、活動の多様な選択肢を伝えることができた。	・引き続き市町の共通の課題となっている指導者確保や指導者の資質向上を図っていく。また、「SAGA部活」から「SAGA BUKATSU PROJECT」へ、部活動改革に対する県民への共感（スポーツや文化・芸術に触れられる仕組みをみんなで考える）を得るための取組を進めていく。 ・実践研究や部活サポーター及びスペシャルサポーター及びアスリートアドバイザーについては、引き続き、外部人材の積極的な活用等により今後も更なる充実を図っていく。	保健体育課
・測定により、敏捷性・瞬発性・スプリント力などサッカー競技に必要な能力が向上が確認できた。西九州大学による測定を3回行ったが、50mの平均タイムが0.31秒向上した。 【※7.24秒（1回目：5/12）⇒6.93秒（3回目：3/9）】 ・専門以外の競技に取り組むことで自身の可能性が広がると感じた生徒は、88%【※「とても思う（50%）」、「思う（38%）」】と割合が高かった。また、「挑戦したい気持ちになった」や「走高跳をしてみたい」等、「新たな可能性にチャレンジする」人材を育成することができた。	生徒は、効果検証等を通して自ら考え、課題の解決を行い、競技力向上につなげるとともに、多角的にスポーツに関わる視点を養う。また、学校は、生徒の探求心を育むと同時に、スポーツ科の特色や魅力を高めた唯一無二の学校づくりにつなげていく。	保健体育課
開発した研修資料、教材の活用が進み、学校における人権・同和教育の推進を図ることができた。	全ての子どもたちが自分らしく、安心して学ぶことができるよう、引き続き教職員の人権認識・人権感覚を高める取組を推進していく。	人権・同和教育室

柱Ⅲ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進 〔その他の取組〕

＜その他の取組＞

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等	担当課
1	運動部活動 外部指導者 派遣事業	【概要】 専門的な知識・技術を有する運動部活動外部指導者を県内の高等学校に派遣し、運動部活動の充実を図る。 【実績】 ・地域のスポーツ指導者等を活用した運動部活動の指導体制の構築 ・高校の運動部活動へ外部指導者を13校に19人派遣（派遣回数は平均24回）	保健体育課
2	学校給食費 等支援事業	【概要】 学校給食等にかかる原材料費の増額分を負担し、給食等の質や保護者負担等に転嫁することなく、これまでと同等の給食等の提供を行う。 【実績】 ・エネルギー・食料品価格の上昇に伴う給食等の原材料の高騰分を支援（特別支援学校8校、夜間定時制高等学校5校、県立中学校4校）	保健体育課
3	性教育推進 事業	【概要】 性に関する正しい知識を身につけた心身ともにすこやかな子どもを育成するため、学校における性に関する指導の推進を図る。 【実績】 ・県立学校及び市町立中学校、希望する市町立小学校で実施される講演会への講師派遣	保健体育課
4	県立学校に おける生理 用品配置事 業	【概要】 県立学校の女子トイレ等に生理用品を配置することで、生徒がより安心して生理用品を利用できるようにする。 【実績】 ・県立学校の女子トイレ等に生理用品を配置	保健体育課
5	部活動指導 員活用事業	【概要】 公立中学校に部活動指導員を配置し、効果的に活用することにより、生徒のニーズに応じた技術サポートを行うとともに、部活動に従事する教員の負担軽減を図る。 【実績】 ・17市町38校へ78人、県立中学校1校へ2人配置	保健体育課
6	社会人権・ 同和教育充 実事業	【概要】 社会人権・同和教育の推進充実を図るため、市町における指導者の養成及び資質の向上をねらいとし、研修会等を開催する。 【実績】 ・社会教育において、指導者養成講座（年8回）や地区別研修会（5地区）など、人権・同和教育指導者向け研修を実施。322名が受講。新たに住民向け研修動画を開発し、20市町に配布した。 ・市町において、児童生徒を対象とした人権総合学習事業を実施。 ・人権に関する活動をしている方々とのネットワークづくりを進めた。	人権・同和教育室

◎柱Ⅲ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進〔指標一覧〕

指標 区分	指標名		R4基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R8年度	関連事業 名	担当課
				実績値	実績値	目標値	実績値	目標値		
施策 指標	全国体力調査にお ける体力合計点	小5男子 ()内は全国 平均	52.70点 (52.28点)	52.78点 (52.59点)	52.33点 (52.53点)	全国平均 値以上を 目指す	53.14点 (53.02点)	全国平均 値以上を 目指す	子どもの体 力向上推進 事業	保健体育 課
		小5女子 ()内は全国 平均	54.73点 (54.31点)	54.42点 (54.28点)	53.98点 (53.92点)		54.05点 (53.97点)			
		中2男子 ()内は全国 平均	42.09点 (41.04点)	42.32点 (41.32点)	42.51点 (41.86点)		42.97点 (42.20点)			
		中2女子 ()内は全国 平均	48.88点 (47.42点)	47.32点 (47.22点)	47.30点 (47.37点)		48.15点 (47.58点)			
成果 指標	健康に良い食事をして いる児童生徒 の割合	小5	88.6%	86.5%	84.6%	前年度以上	92.3%	前年度 以上	・学校給食 費等支援事業 ・栄養教諭 等研修事業	保健体育 課
		中2	64%	86.5%	83.6%		89.9%			
	命と健康の大切さを理解し、自分の健康に関して、自分で考え、行動することができた児童生徒の割合	「健康は何よりも大切だ」と答えた全国の児童生徒の割合							・性教育推進事業 ・がん教育総合支援事業	保健体育 課
		小5	82.1%	93.0%	92.0%	前年度以上	93.5%	前年度 以上		
		中1	83.1%	95.3%	93.6%		94.7%			
		「保健で学習したことを、自分の生活に活かしている」と答えた全国の児童生徒の割合								
		小5	76.4%	78.5%	76.8%	前年度以上	78.0%	前年度 以上		
		中1	69.3%	77.0%	76.6%		77.6%			
	部活動改革検討委員会を立ち上げ ている市町の割合		—	—	95%	80%	95%	100%	SAGA部 活推進事業	保健体育 課
	外部講師等（がん教育教材パッ ケージ利用を含む）を活用したがん教育を実施した割合		—	100%	100%	100%	100%	100%	がん教育総 合支援事業	保健体育 課
性に関する指導支援事業を実施した学校の割合		100%	100%	100%	100%	100%	100%	性教育推進 事業	保健体育 課	

柱Ⅳ 誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進 [主な事業]

目指す未来の姿：学びを必要とする誰もが、それぞれの個性や多様な価値観が尊重される場で、安心して学ぶことができる。

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
1	特別支援教育推進事業	【概要】 障害のある児童生徒等の自立と社会参加を一層推進していくために、特別支援学校、幼稚園、小・中学校、高等学校における特別支援教育の推進を図る。 【実績】 ・ジョブティーチャーの派遣 113回 ・特別支援学校生徒の企業現場における作業学習の実施 300回 ・特別支援教育スキルアップ研修参加者数 1,244人
2	特別支援教育エリアリーダーの拡充	【概要】 県東部に1人配置している特別支援教育エリアリーダーを県内3地域に配置拡大することにより、小中学校のインクルーシブ教育の集中的な強化を図るとともに、学校現場へのノウハウ定着を促進する。 【実績】 ・特別支援教育エリアリーダー配置 3人（令和5年度～令和7年度） ・特別支援教育エリアリーダー対応件数 214件（令和7年度）
3	特別支援学校における医療的ケア支援事業	【概要】 医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職防止に資するため、看護師の配置等による看護体制を整備する。 【実績】 ・医療的ケア看護職員（会計年度任用職員）の配置 40人（令和7年度 7校の合計人数）
4	不登校対策総合推進事業	【概要】 不登校児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けて、個々の状況に応じた効果的な段階的支援の充実を図る。 【実績】 ・県教育センターの教育支援センターに指導員を配置 2人 ・県教育センターに教育相談の専門家を配置 2人 ・小・中学校が独自に校内に設置する別室に、常駐する学校生活支援員を配置する市町に対する補助 16市町35校 （鳥栖市4校、吉野ヶ里町4校、小城市4校、武雄市3校、神埼市2校、嬉野市4校、有田町2校、基山町2校、伊万里市3校、上峰町・大町町・江北町・鹿島市・白石町・みやき町・太良町 各1校） ・県立中学校が独自に校内に設置する別室に、常駐する学校生活支援員を配置する学校に対する補助 2校（武雄青陵中、唐津東中） ・民間団体と協働による学校復帰が困難な不登校児童生徒等に対する訪問支援 訪問回数1,586回 ・スクールソーシャルワーカー（25人）の配置による関係機関との連携強化（総時間数19,345時間） ・県教育支援センターに不登校対応コーディネーターを配置し関係機関との連携強化

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
・令和7年度の障害のある児童生徒に対する個別の指導計画の策定率（小学校、中学校、高等学校）は94.9%となり、基準値より高い数値であるものの、目標を達成することができなかった。 ・令和7年度の特別支援学校高等部生徒における就職率（就職者の割合）は37.7%となり、目標を達成することができなかった。	・引き続き学校長に対して計画策定の要請を行い、あわせて特別支援教育コーディネーター地区別連絡協議会において、計画作成についての講義を行うとともに、各種研修会において、計画作成の働きかけを行う。 ・引き続き生徒の企業現場における作業学習や就業体験を実施し、特別支援学校高等部生徒における就職率（就職者の割合）の向上を図る。	特別支援教育室
特別支援教育エリアリーダーの指導・助言により、困難事例への対応など、学校現場の対応力を強化することができた。	特別支援教育エリアリーダーに代わり、これまで養成をしてきた地域の特別支援教育の核となる教員である特別支援教育アドバイザーを活用し、学校現場へのノウハウ定着、ひいては学校現場の対応力強化に努める。	教職員課 特別支援教育室
特別支援学校7校において医療的ケア看護職員を配置し、看護体制の整備を行った。	引き続き、医療的ケアアドバイザー（看護師）を配置し、学校の現状分析等を通じた運用面の工夫を行うなど、看護体制の充実を図る。	教育総務課 特別支援教育室
・スクールソーシャルワーカー等の外部専門員や、別室登校に対応する生活支援員等を各校に適切に配置すること等により、不登校児童生徒の個々の状況に応じた段階的支援を行った。 ・学校内外の機関等において相談・指導を受けた児童生徒数の割合が、小学校については88.0%で目標の基準値85.0%を上回ったものの、中学校については80.7%で目標の基準値81.0%を若干下回った。	・引き続き「不登校対策総合推進事業」に取り組み、市町教育委員会及び関係機関と連携しながら支援の充実を図る。 ・「校内教育支援センター（SSR）における学校生活支援事業」については、不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援の充実を図る。 ・「スクールソーシャルワーカー活用事業」において、夜間中学も含めた県立学校の時間数を増加し、支援体制の充実を図る。	生徒支援室

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
5	いじめ対策等外部人材活用事業	【概要】 いじめ問題等、生徒指導上の諸課題の早期解決に向けた取組強化のため、専門的見地から教職員への助言や児童生徒への指導を行うなど、学校内外で生徒指導の支援ができる人材「生徒指導支援員」を配置する。 【実績】 ・元警察官を生徒指導支援員として学校に派遣し、いじめ問題等に係る学校支援を充実 配置人数 5人、勤務日数 月16日、配置場所 各教育事務所・支所
6	スクールカウンセラー等配置事業	【概要】 学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置する。また、県立高校に在籍する障害のある生徒の学校生活に必要な活動を支援するため、特別支援教育支援員等を配置する。 【実績】 ・スクールカウンセラーを公立小中学校及び県立学校に配置し、学校におけるカウンセリング等の機能を充実 (公立小中学校) スクールカウンセラー58人(年間配置時間:小学校12,580時間、中学校12,640時間) (県立高校・特別支援学校) スクールカウンセラー13人(年間配置時間:4,160時間) ・特別支援教育支援員(学習支援員) 6人 ・入院時学習支援員 0人
7	学校安全教室推進事業	【概要】 幼小中高特支(公立小中高特支は悉皆)の学校安全担当者を対象にオンデマンドによる学校安全教育指導者研修を行うことで、教職員の学校安全に対する意識の向上と、安全教育の指導力の向上を図る。 【実績】 ・実施期間:令和7年7月22日～9月30日 ・参加者:288人
8	特別支援学校整備事業	【概要】 児童生徒数が増加している特別支援学校において、教育環境の改善を図るため、教室不足改善に向けた施設整備を行う。 【実績】 ・金立特別支援学校:教室棟の新築 ・大和特別支援学校:仮校舎(R6年度設置)の維持管理
9	鳥栖特別支援学校整備事業	【概要】 障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育、地域のセンター的機能など鳥栖・基山地区の特別支援教育の更なる充実を図るため、令和6年3月に閉園した九千部学園を有効活用し、小中高等部生を受け入れる特別支援学校を整備する。(障害種別:知的障害 就学区域:鳥栖市、基山町) 【実績】 ・小中学部・特別教室棟、食堂・厨房棟等の増築及び既存棟の改修 ・開校に必要な設備の整備

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
・「生徒指導支援員」による児童生徒、保護者及び教職員に対する助言等、いじめ問題の早期解決に向けた支援などにより、学校全体の対応力の向上につながった。 ・平常時の校内巡回等により、未然防止につながった。	・教職員だけでは対応できないいじめ問題に対し、未然防止、早期対応、早期解決に向けて、今後も、学校内外で「生徒指導支援員」による支援を継続していく。 ・いじめの早期発見・早期対応のためには組織的な対応が不可欠であるため、引き続き具体的な事例を用いて、法の理解の促進と対応力向上を図るための研修を継続する。	生徒支援室
・不登校児童生徒に対する継続的なカウンセリングや教職員との情報共有により、一人一人の状況に応じて関係機関を紹介するなど、個に応じた支援を検討することができた。 ・「ストレスマネジメント」や「SOSの出し方に関する教育」などの心理教育プログラムの実践を推奨している。取組指標である実施校の割合は、小学校57.8%（昨年度43.3%）、中学校58.0%（昨年度58.0%）、高等学校・特別支援学校70.0%（昨年度67.5%）となり、中学校は昨年度と同水準であったが、小学校及び高等学校・特別支援学校においては、昨年度を上回った。これにより、困難事案への対処法に対応するスキルの向上につながった。 ・学習に係る支援を行う支援員を太良高校と厳木高校に3人ずつ配置した。障害を持つ生徒の学習を助けるとともに、教員の負担軽減につながった。 ・入院時学習支援員の配置はなかった。	・不登校生徒への支援については、一人一人の状況に応じた支援が必要であり、学校内だけでその役割を果たすことは困難であることから、今後は学校外の機関等との連携をより一層充実させていく。 ・スクールカウンセラーによるアセスメントの充実や、スクリーニング、ICTを活用した心身の健康状態のチェックなどを通して、児童生徒の状況を適切に把握し、一人一人の状況に応じた支援につなげられるよう、取組の周知を図る。 ・令和7年度から、学習支援員を配置する対象校を彩志学舎中学校を含め、配置が必要な学校に拡大。また、医療的ケアが必要な生徒に対して看護師を配置できるようにしている。 ・入院時学習支援員については、必要に応じて配置できるよう準備しておく。	生徒支援室
各学校の管理職又は学校安全担当者を対象に学校事故対応に係る安全研修を行い、各学校における学校安全の取組の充実を図ることができた。	引き続き、各学校の管理職又は学校安全担当者を対象に、交通安全・防犯・防災・心肺蘇生法等に関するオンデマンド研修を行い、危機対応に必要な知識を習得させる。	生徒支援室
計画通り事業を実施し、特別支援学校における教室不足改善に向けた施設整備を進めた。	引き続き計画に沿って事業を実施し、特別支援学校における教育環境の改善に努める。	教育総務課 特別支援教育室
・計画通り事業を実施し、鳥栖特別支援学校の増築及び既存棟の改修を完了した。 ・開校に必要な設備については、開校までに整備を完了した。	「障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育」「自立と社会参加につながる地域社会に開かれた教育の充実」という学校教育目標のもと、鳥栖特別支援学校における教育実践を通して、地域のセンター的機能など、鳥栖・基山地区の特別支援教育の拠点となることを目指すとともに、県東部地区の特別支援教育のさらなる充実を図っていく。	教育総務課 特別支援教育室

柱Ⅳ 誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進 [その他の事業]

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等	担当課
1	県立特別支援学校におけるスクールバス運行事業	【概要】 自力での通学が困難な県立特別支援学校の児童生徒の通学を支援するとともに、保護者等の通学に係る負担軽減を図るため、スクールバスを運行する。 【実績】 ・自力での通学が困難な児童生徒の通学支援 特別支援学校6校（金立、大和、中原、伊万里、唐津、うれしの）	特別支援教育室
2	スクールロイヤー活用事業	【概要】 専門知識を有する弁護士（スクールロイヤー）から、中立の立場で学校が行うべき法律上適切な対応について指導助言を受けることで学校が抱える諸課題の解決を図るとともに、児童生徒対象の出前講座や教職員研修を通じて法的側面からのいじめ予防教育を行う。 【実績】 ・法的相談（学校教育に係る案件に対する法的な助言）：17回 ・出前講座（生徒向けの出前講座）：1回 ・教職員研修（いじめ防止等に係る教職員向け研修）：3回	生徒支援室

◎柱Ⅳ 誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進 [指標一覧]

指標区分	指標名		R4基準値	R5	R6年度	R7年度	R7年度	R8年度	関連事業名	担当課
				実績値	実績値	目標値	実績値	目標値		
施策指標	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合	小6	64.7%	67.5%	64.7%	割合の増加を目指す	68.2%	割合の増加を目指す	—	生徒支援室
		中3	66.1%	66.1%	64.2%		71.8%			
成果指標	障害のある児童生徒に対する個別の指導計画の策定率（小学校、中学校、高等学校）		93.8%	93.5%	95.1%	100%	94.9%	100%	特別支援教育推進事業	特別支援教育室
	特別支援学校高等部生徒における就職者率		42.9% (R3年度)	42.9%	38.4%	基準値以上	37.7%	基準値以上	特別支援教育推進事業	特別支援教育室
	学校内外の機関等において相談・指導を受けた不登校児童生徒数の割合	小学校	85.0%	87.8%	86.2%	基準値以上	88.0%	基準値以上	不登校対策総合推進事業	生徒支援室
		中学校	81.0%	78.6%	76.6%		80.7%			
	いじめの解消率		85.2%	84.0%	82.4%	基準値以上	未確定	基準値以上	いじめ対策等外部人材活用事業	生徒支援室
	災害時において取るべき行動について正しく理解している児童生徒の割合		90.0%	81.1%	88.8%	基準値以上	88.5%	基準値以上	学校安全総合支援事業	生徒支援室
	交通事故防止に向けてとるべき行動を正しく理解している児童生徒の割合		90.0%	90.4%	94.7%	基準値以上	89.2%	基準値以上	学校安全総合支援事業	生徒支援室
	特別支援学校へのジョブティーチャー派遣		148回	128回	137回	前年度並	113回	前年度並	特別支援教育推進事業	特別支援教育室
	特別支援学校生徒の企業現場における作業学習の実施		248回	232回	276回	300回	300回	300回	特別支援教育推進事業	特別支援教育室
	特別支援教育スキルアップ研修参加者数		840人	1,088人	1,086人	840人	1,244人	基準値以上	特別支援教育推進事業	特別支援教育室

柱Ⅴ 教育DXの推進と学びを支える環境づくり [主な事業]

目指す未来の姿：教育DXが進展するなか、優秀な教職員が確保・育成されるとともに、安全・安心で質の高い学習環境が確保されるなど、こどもたちの学びを支える環境が整備されている。このことを通じて、「誰もがいつでも どこでも 誰とでも 自分らしく学ぶことができる こども主体の教育」が実現している。

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
1	SAGA ハイス クールD I人材育 成事業	【概要】 県、県内企業、金融機関、高等教育機関が連携して、将来佐賀で活躍するデジタル人材や起業家を育成するプログラム。県内7カ所の学びの場で、企業や高等教育機関から派遣されるハイレベルな伴走コーチから、3年間をかけて半導体回路設計、プログラミング、データサイエンス、AIなどの「最先端デジタル技術」や「佐賀に貢献したいというマインドを育てる地元学」を学ぶ。 【実績】 ・2期生70名（高校1年 総応募数15校 88名）が、ベーシック・アドバンストプログラムⅠを受講 ・1期生69名（高校2年）が、アドバンストⅡ・マスタープログラムを受講 ・ベーシック18回、アドバンストⅠ5回、アドバンストⅡ6回、マスター12回の講義、特別講義等を実施 ・8月に1期生の佐賀県高校生DI選手権大会（ものスゴフェスタ内）、12月に2期生の成果発表会を実施
2	次期教育 情報シス テム整備 事業	【概要】 令和8年度末で利用期限となる「教育情報システム」について、令和9年度以降の利用に向け、当該システム及び周辺インフラ（ネットワーク、セキュリティ等）の整備を行う。 佐賀県の教育DXを実現するシステムを構築するため以下のコンセプトを設定し業務を進めていく。 ①校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合による教職員端末の1台化 ②校務支援システム及び周辺システムのクラウド化 ③教職員のテレワーク ④ダッシュボード機能による学習・指導の支援 ⑤ゼロトラストによるセキュリティ対策 ＜業務スケジュール＞ 令和6年度 基本設計 令和7～8年度 詳細設計・開発・移行 令和9～13年度 次期システム本稼働・運用保守（5年） 【実績】 令和7年度は詳細設計業務を行い、次期教育情報システムで目指すべきコンセプトの実現に向けて詳細設計書を作成した。
3	公立学校 情報機器 整備事業	【概要】 国策であるGIGAスクール構想の第2期を見据え、各市町で整備された「1人1台端末」の更新を行い、より一層の活用を促進し、個別最適な学びを実現する取組を加速させるため、県が基金を造成し、国から補助金（基金造成経費）を受け入れ後、県が基金運営を行いながら、市町の共同調達の支援及び費用の補助を行う。 ・市町の1人1台端末更新に係る費用について補助を行う。 ・視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置の県立学校への整備及び市町に対し補助を行う。 【実績】 ◆市町の1人1台端末更新に係る補助 ◆入出力支援装置整備及び市町への補助 ※最終的な更新判断は各市町で実施、補助の遅延や申請漏れ等は無し。

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
・受講生アンケートより、伴走コーチによる専門的な支援を通じて、「最先端デジタル技術」に関する専門分野における受講生の基礎的理解の定着と学習意欲の向上が達成できている。 ・D I 選手権は、受講生が挑戦と達成を実感し、他拠点の受講生との交流を通じて学習意欲を高める機会となるとともに、企業・大学等からも、高度な内容に短期間で意欲的に取り組み、地域課題を自ら分析し、デジタルを活用した具体的な解決策を示そうとしている点について、今後の成長を期待する意見が寄せられた。 ・受講生のデジタル分野への関心が高まり、進学・就職を含めた将来の進路について具体的に考える契機となった。	・各プログラムを継続して実施する。 ・拠点でのカリキュラムに留まらず、イベントの企画・実施を通じて、地域内の人材循環を促進し、地元企業や教育機関と連携を強化していく。 ・令和8年度全国高校生D I 選手権大会の開催に向け、参加者募集や広報活動を実施し、大会の円滑な実施に向けた取組を推進する。 ・「デジタル・半導体人材育成SEIRENKATAパートナーズ」の県内企業等と連携し、実社会の課題や技術に触れる共創型の学習機会を設定することで、受講生が学びの意義を実感できる取組を推進する。 ・高校生段階から地元企業を深く知り、関わる経験を重ねることで、将来、佐賀で活躍する人材循環の形成を目指す。	教育DX推進グループ
・本業務を委託するにあたっては有識者の意見を踏まえながら仕様書を作成し、総合評価一般競争入札により事業者を選定することで競争性を確保した。 ・基本設計時と同様に、専門チームごとに詳細設計業務を行うなど効率的に業務を実施した。 ・関係者に進捗状況を周知するためのワーキンググループを設置するなど、運用開始を見据え、前広な情報提供を行った。	・ゼロトラストセキュリティによるクラウド型システムの導入は前例が豊富にあるわけではないため、特にセキュリティ対策が課題である。 ・令和8年度以降の詳細設計・開発・移行のフェーズでも継続して利便性とセキュリティを意識して構築を進める。 ・運用開始に向けて、分かり易いマニュアルの準備や研修の実施などスムーズに利用を始められるように準備を進める。	教育DX推進グループ
・国からの事務運営費（県用）を活用し、県で共同調達に関する支援業務委託事業者を調達し、経済的で効率的な手法について事業者の支援を受けながら、共同調達業務を実施した。支援業務では、市町ヒアリング、共同調達仕様書の提案や他県事例の収集等を実施してもらい、佐賀県が検討するための情報の効率的な収集となっている。 ・国の補助金の交付条件に従い、定例の共同調達会議を実施し、最適な調達方式を市町と協議の上決定している。 ・国の補助金の交付条件に従い、共同調達（プロポーザル方式）により端末の調達を実施しており、安価で付加価値の高い端末を提供する事業者を契約相手として選定している。	以下のような対応を検討しながら、効率的且つ効果的な共同調達を推進していく。 ・物価高騰に対して情報収集に努め、適切な対策を早めに市町と協議した上で実施する。 ・他県の事例を参考に、保守サービスやキックティング等のオプション仕様も含めるような調達仕様案を作成し、前広に協議する。 ・納期を意識して、遅延リスクの低いスケジュールや調達方式を検討する。 ・調達仕様決定や調達のスケジュールを事前に計画し、市町と認識合わせを早めに実施する。	教育DX推進グループ

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
4	SAGA 教育DX スタート アップ事 業	【概要】 教育DXの実現に向けた試行・検証事業として、県立学校の学習活動と校務事務のデジタル化を進める。 【実績】 ・学習データのクラウド化 ・授業支援ソフトのクラウド化 ・デジタル採点支援システムの導入 ・テレワークシステムの検証
5	GIGA スクール 構想支援 事業	【概要】 県内20市町におけるGIGAスクール構想の本格実施を受け、各市町立学校におけるICT活用教育の推進を支援する。 【実績】 ・エリアコーディネーターの配置(2名) ・エリアリーダーの配置(20名) ・活用が進んでいない学校への1人1台端末活用研修(56校) ・研究指定校(3校)での研究の推進 ・モデル授業公開、研修会の実施(ST授業11回、活用力向上研修2回)
6	学習用P C整備関 連事業	【概要】 県立高校の生徒用学習用PCの整備、必要なライセンス等の調達、ヘルプデスク業務委託を通じた学校におけるICT活用教育支援等を実施する。 ICT機器のトラブル等への迅速な対応・教職員の負担軽減等のため、ヘルプデスク現地員の配備やICT機器の機能強化等に取り組み、授業に専念できる一定の環境を整備する。 【実績】 ・県立高校学習用PCリース及び修繕、マイクロソフトライセンスに係る経費 ・特別支援学校用PCリース ・コールセンター及び現地員による障害受付等への対応のためのヘルプデスク業務委託経費
7	教員業務 支援員配 置事業	【概要】 県内の市町立学校、県立中学校及び特別支援学校において、地域の人材を教員業務支援員(旧称スクール・サポート・スタッフ)として配置し、教員の専門性を必要としない業務に従事することで、教員の負担軽減を図る。 【実績】 ・教員の業務の支援に従事し、負担軽減を図る教員業務支援員の配置

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
・学習データのクラウド化については、教職員のアンケートで、「データの共同編集ができる」「自宅にいる生徒に対しても教材を送付できる」「自動保存により確実にファイルが保存される」などの点に評価を得ることができた。 ・クラウド型授業支援ソフトをすべての県立高校・中学校（彩志学舎中を除く）に導入した。 ・デジタル採点支援システムをすべての県立高校・中学校（彩志学舎中を除く）へ展開した。使用者の約90%が採点時間の短縮を実感しており、校務負担軽減に大きな効果が見られた。また、定期考査に限らず、模擬試験や小テストでの活用も多く見られ、様々な形で成績分析のフィードバックが可能となった。 ・テレワークシステム実証校においては遠距離通勤者、子育て世代、介護者を持つ教職員等がテレワーク端末を利用し、実際に自宅で校務を行った。使用した教職員のアンケートでは、「臨時休校や感染症罹患時にも活用ができ、非常に役立つ」との評価を得た。	・授業支援ソフトのクラウド化についてはすべての県立高校・中学校（彩志学舎中を除く）で効果的に利用できるように利用の普及を進める。学習データのクラウド化については全県立学校を対象に普及促進に努め、実践事例を増やしていく。 ・デジタル採点支援システムについては、活用を継続するとともに、研修会の実施や活用事例の提示等を通じて、各学校における効果的な活用の一層の普及を引き続き推進していく。 ・テレワークシステムは、実証を令和8年度まで継続し、その有用性と改善点を検証する。	教育DX推進グループ
・教職員のニーズが高い授業公開研修を中心に、オンラインでの研修、実際にアプリケーションを活用する研修など、多様な研修を行った。研修に対する満足度も非常に高く、受講者の活用への意欲を高めることができた。 ・令和5年度1人1台端末の活用状況調査（県独自調査）2回目の結果をもとに、端末活用が進んでいない学校を重点支援校と位置付け、各学校に向いて研修を行い、研修後の受講者アンケートでは満足度が90%を超える高い結果が得られた。 ・令和7年度1人1台端末の活用状況調査（県独自調査）結果において、小学4～6年生の「授業での活用」において、週3回以上使用した割合が63.4%で前年度の54.2%を上回った。	・引き続き、教職員のニーズを把握しながら、先進的な事例の情報を収集し、S Tや研究指定校の公開授業、県担当とエリアリーダーによる端末の活用が進んでいない重点支援校での研修を展開していく。 ・教育DX通信「DX-Eさが」を通して、学校での実践や取り組んだコンテンツの情報発信、リーディングDXスクールの指定を受けた武雄市の取組や研究指定校（中原小、福富小、北波多中）での実践紹介、学校組織としての取組事例の紹介等を行っていく。	教育DX推進グループ
・ICT機器の整備については、機器のトラブル等への迅速な対応、教職員の負担軽減など、授業に専念できる一定の環境整備を図った。 ・県立高等学校の学習用端末の更新整備（令和8年度新入生分）を行った。 ・ヘルプデスク現地員の配備やICT機器等の整備・機能強化等に取り組むことにより、各学校に応じた支援及び改善が実現できている。	・引き続き、ICT活用による教育内容の充実に向けて、ヘルプデスク現地員の配備や、特別支援学校の学習用端末の更新整備（令和9年度リース開始分）などICT機器等の整備・機能強化等に取り組む。	教育DX推進グループ
・補助事業の利用申請があった13市町に対して、配置に係る補助を行い、86校、109名の教員業務支援員が配置された。 ・県立学校においては、中高一貫の中学校及び特別支援学校12校に12名の教員業務支援員を配置した。 ・配置校の教員の業務負担を軽減することができ、県立中学校は平均で約2時間20分、特別支援学校は平均で約1時間の教職員一人当たりの時間外在校等時間の縮減につながった。	国の補助事業を活用しながら、配置を希望する市町に対し、配置支援を継続するとともに、県立学校においても県立中学校及び特別支援学校への配置を継続していく。	教職員課

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
8	佐賀県教育関係職員採用選考試験実施事業	【概要】 佐賀県公立学校教員として採用する候補者を決定するため教員採用選考試験を実施する。 【実績】 教員等採用候補者選考試験の実施（令和7年度実施） ・教員採用選考試験受験者数 749人 ・採用候補者名簿登載者数 小学校教諭：189人、中学校教諭：103人、高校教諭：61人、その他：44人
9	教員研修事業	【概要】 教員の資質能力の向上について、より効果的・効率的に取り組むために教員研修計画を作成し、その研修計画に基づいた研修を実施し、本県教員が更に高い教育を提供できるようにする。 【実績】 経験年数別研修の実施（対象者数） ・初任者研修 319人、2年目研修 313人、3年経験者研修 328人 ・中堅教諭等資質向上研修 190人 ・職務別研修（対象者数※教育センター所管分）718人 ・課題別研修（対象者数※教育センター所管分）188人 ・希望等研修（対象者数※教育センター所管分）3,020人
10	長期保全整備事業	【概要】 「佐賀県立学校施設長寿命化計画」（H31年3月策定）に基づき、学校施設の計画的な保全工事等を行い、施設の長寿命化を推進する。 【実績】 ・県立学校の長期保全整備 38校
11	【再掲】特別支援学校整備事業	【概要】 児童生徒数が増加している特別支援学校において、教育環境の改善を図るため、教室不足改善に向けた施設整備を行う。 【実績】 ・金立特別支援学校：教室棟の新築 ・大和特別支援学校：仮校舎（R6年度設置）の維持管理
12	【再掲】鳥栖特別支援学校整備事業	【概要】 障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育、地域のセンター的機能など鳥栖・基山地区の特別支援教育の更なる充実を図るため、令和6年3月に閉園した九千部学園を有効活用し、小中高等部生を受け入れる特別支援学校を整備する。（障害種別：知的障害 就学区域：鳥栖市、基山町） 【実績】 ・小中学部・特別教室棟、食堂・厨房棟等の増築及び既存棟の改修 ・開校に必要なとなる設備の整備
13	奨学のための給付金事業	【概要】 高校生等が在る住民税所得割が非課税の世帯に対して、奨学給付金を給付することにより、保護者の負担軽減を図る。また、物価高騰により増加した学用品等に係る負担軽減のため、上乗せ給付を行う。 【実績】 ・全日制、定時制：（通常分）1,649名、（上乗せ分）1,476名 ・通信制：（通常分）77名、（上乗せ分）72名
14	産業教育設備整備事業	【概要】 専門学科高校等の実験・実習設備の整備・更新を行う。 【実績】 ・専門学科高校等の実験・実習設備の整備・更新 17校
15	学校管理運営費（エネルギー価格高騰対策事業）	【概要】 県立中学校、県立高等学校におけるエネルギー価格高騰に伴う保護者負担電気料の増額分に対して支援を行う。 【実績】 ・高校32校、中学校4校

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
・令和7年度実施「令和8年度教員採用選考試験」では、特別選考の拡充（英語スペシャリスト、特別支援学校の募集枠を新設）やU J I ターン特別選考の拡大（民間企業勤務経験者枠を新設）を図るとともに、第一次試験免除要件を拡大（中学校で60月以上の講師経験者を対象に追加）すること等により、一定数の受験者を獲得することができ、受験者の大幅な減少は見られなかった。 ・教員採用専用サイト、SNSでの情報発信を積極的に行うとともに、受験者及び合格者への丁寧な情報提供を行い、教員のイメージアップを図る取組を続けている。	令和8年度実施「令和9年度教員採用選考試験」では、特別支援学校教諭等を小・中・高の3つの選考区分とし、秋選考では小学校教諭等の募集枠に短期大学生を対象に加えたチャレンジ受験を実施する。また、併願を拡大するとともに試験日程を短縮するなど、より受験しやすくなるよう改善を図ることで受験者の確保に努めていく。また、これまで届いていない層へ情報を届けるため、多様なメディアの活用を図っていく。	教職員課
経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修体系による資質能力の向上に取り組むことができた。また、教職員の職務や学校運営上の課題、教職員の希望等に応じて、実践的指導力の向上を図る研修が実施できた。	経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修や教育課題に応じた研修などを実施し、引き続き教員の資質向上により効果的・効率的に取り組む。また、教職員の職務や学校運営上の課題、教職員の希望等に応じて、実践的指導力の向上を図る研修を実施し、引き続き教員の資質向上により効果的・効率的に取り組む。	教育センター
県立学校の長期保全整備を実施した。	各学校の意見を聴きながら、県全体の状況に応じた整備を進めていく。	教育総務課
計画通り事業を実施し、特別支援学校における教室不足改善に向けた施設整備を進めた。	引き続き計画に沿って事業を実施し、特別支援学校における教育環境の改善に努める。	教育総務課
・計画通り事業を実施し、鳥栖特別支援学校の増築及び既存棟の改修を完了した。 ・開校に必要な設備については、開校までに整備を完了した。	「障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育」「自立と社会参加につながる地域社会に開かれた教育の充実」という学校教育目標のもと、鳥栖特別支援学校における教育実践を通して、地域のセンター的機能など、鳥栖・基山地区の特別支援教育の拠点となることを目指すとともに、県東部地区の特別支援教育のさらなる充実を図っていく。	教育総務課 特別支援教育室
高校生等奨学給付金の給付及び県独自の上乗せ給付を行うことで、住民税非課税世帯の負担軽減に寄与することができた。	物価動向及び国の給付額の改定動向等を注視しながら、高校生等が安心して教育を受けられるよう、必要な支援に取り組んでいく。	教育総務課
専門学科高校等の実験・実習設備の整備や更新を実施した。	各学校の意見を聴きながら、県全体の状況に応じた整備を進めていく。	教育総務課
エネルギー価格高騰に伴う保護者負担電気料の増額分に対して支援を行うことで、保護者の負担軽減に寄与することができた。	エネルギー価格の動向及び国の支援策の動向等を注視しながら、必要な支援に取り組んでいく。	教育総務課

柱Ⅴ 教育DXの推進と学びを支える環境づくり[その他の事業]

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等	担当課
1	オンライン教育環境整備事業	【概要】 オンラインによる授業や面談など、教育活動をオンラインで実施するための環境を整備する。 【実績】 ・授業等を生徒にオンライン配信するための支援員の配置（県立中学校4校） ・授業のオンライン配信（公衆送信）を行うための著作権処理 ・自宅に通信環境がない児童生徒及び教職員にUSB接続型携帯端末（ dongle ）を貸与	教育DX推進グループ
2	Eコネクト事業	【概要】 GIGAスクール構想でICT活用を含めた教育DXの推進が加速する中、ICT活用教育のサイト「SAGA Eコネクト」を活用し、教職員のニーズに応じたきめ細やかな情報を提供したり、情報交換の場「先生たちの広場」を設け、教職員の資質向上を図る。 【実績】 ・スーパーティーチャアの授業を中心に、動画（10分程度）に編集し、同サイト内に掲載（R7年度までに計40本。うち、R7年度は10本掲載。） ・通信「DX-Eさが」にて、授業実践等を紹介（R7年度までに137本の事例を掲載） ・「先生たちの広場」で情報交換（R7年度までに111スレッド） ・サイトの新着情報をLINEで登録者へ配信（R7年度までのLINE登録者数 622人） ・「SAGA Eコネクト」へのアクセス数 （R7年度 51,213）	教育DX推進グループ
3	教育活動オンライン交流・情報発信事業	【概要】 オンラインを活用した学校行事等の映像配信、県外・海外等との交流を通じた教育活動を継続し、県立学校の情報発信とグローバル化に対応した教育活動の充実を図る。 【実績】 ・映像配信用アカウントの保守・運用（YouTube） ・県外・海外との交流及びオンライン研修用アカウントの保守・運用（Zoomアカウント）	教育DX推進グループ
4	小・中・高を通じた英語教育強化事業	【概要】 小・中・高を通じて使用可能な英語学習デジタル教材で、児童生徒の英語力の測定及び個別最適な学びを可能とする。さらに児童生徒の英語能力を向上させるための研究を行う。 【実績】 ・英語公開授業動画（ダイジェスト版）の視聴数 5本累計2,365回（R4～7年度） ・公開授業の実施（小・中・高それぞれ1回） 参加者数41名 ・英語デジタル教材の活用状況 27,572回	教育DX推進グループ 学校教育課

事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等	担当課
5	I C T活用 教育関連整 備事業	【概要】 教育の情報化（I C T活用教育）の推進により、児童生徒一人ひとりに応じた指導の充実と教育の質の向上を図るため、I C T機器の機能強化等に取り組み、授業に専念できる一定の環境を整備する。 【実績】 ・県立学校（中学校、高等学校、特別支援学校）の電子黒板（液晶型）リース ・県立中学校、県立高校指導者用、予備機等のPCリース、及び機器修繕費等 ・特別支援学校学習用P C用管理ソフトライセンス費 ・県立学校における情報機器廃棄委託費 等	教育DX推進グループ
6	教育情報シ ステム運用 事業	【概要】 教育情報システムの運用を行い、情報セキュリティの強化、学校現場の利便性の向上、教職員の負担軽減を図る。 【実績】 ・教育情報システム運用保守（R 7年度）	教育DX推進グループ
7	校舎等施設 整備事業	【概要】 県立学校の校舎等の整備を行う。 【実績】 ・県立学校の校舎等の整備 24校	教育総務課
8	学校管理運 営費	【概要】 県立学校の管理運営に要する経費 【実績】 空調等の電気料について、より必要な個所に予算が届くよう学校間の予算配分を見直し、適正化を図った。	教育総務課
9	育英資金貸 付金（育英 資金特別会 計）	【概要】 経済的理由により修学が困難な高校生に対し育英資金を貸与して、将来有望な人材を育成する。 【実績】 ・貸与者 847名（新規259名、継続者588名） ・貸与総額 234,811千円（新規97,336千円、継続137,475千円）	教育総務課

◎柱Ⅴ 教育DXの推進と学びを支える環境づくり [指標一覧]

指標区分	指標名	R4基準値	R5	R6年度	R7年度	R7年度	R8年度	関連事業名	担当課
			実績値	実績値	目標値	実績値	目標値		
施策指標	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組んでいる学校の割合	82.4%	87.0%	85.4%	割合の増加を目指す	87.0%	割合の増加を目指す	全体	教育DX推進グループ
	学習評価や成績処理について、ICTを活用して、事務作業の負担軽減を図っている学校の割合	90.5%	95.2%	95.2%		95.2%		全体	教育DX推進グループ
成果指標	県立学校のICT活用教育に関する取組目標の達成率	81.7%	88.5%	90.4%	88.0%	88.5%	90.0%	ICT活用教育支援事業	教育DX推進グループ
	授業にICTを活用して指導できる教員の割合	83.8% (R3年度)	83.8% (R4年度)	82.3% (R5年度)	88.0%	82.2% (R6年度)	90.0%	GIGAスクール構想支援事業	教育DX推進グループ
	月の時間外在校等時間が45時間を超える職員の割合（県立学校職員）	16.9%	16.6%	14.5%	前年度未満	12.2%	前年度未満	－	教職員課
	年間20日の年次休暇のうち、職員1人当たりの年次休暇の取得日数（県立学校職員）			13.3日	14日以上	12.8日	14日以上	－	教職員課
	教員採用選考における小学校教員の採用倍率	1.3倍 (R2年度)	1.6倍 (R4年度)	1.3倍 (R5年度)	1.7倍	1.5倍 (R6年度)	1.7倍	佐賀県教育関係職員採用選考試験実施事業	教職員課
	県立学校での学校施設の保全不備による事故発生件数（件）	1件	0件	0件	0件	0件	0件	長期保全整備事業（FM関係）等	教育総務課

有識者会議 外部評価

教育委員会の概要

P3 ③総合教育会議

- ・総合教育会議が継続して開催されており安心した。
- ・知事部局と連携を取るために必要な会議。形骸化せず、しっかり教育施策について協議をしてほしい。

柱Ⅰ

P5 No.1「SAGA唯一無二の学校魅力化促進事業」関連

- ・志願者が少ない学校に対して、魅力化含めてこ入れを進めていくべきではないか。
- ・学校魅力化を進めるにあたり、誰に向けた魅力化なのかを考える必要がある。生徒だけでなく保護者や地域住民に対しても、学校の魅力化について理解促進を図るべき。

P5 No.3「県立高校普通科改革推進事業」関連

- ・神埼高校のこども教育進学コースは、2年次から生徒自身が子どもたちとの関わり合いに関する個別実習課題を立て、小学校や保育園などで継続的な体験活動を通じた実践的な学びが展開されるとのこと。期待できる取組である。

P7 No.5「唐津地区における生徒の生活環境整備事業／唐津地区寮食堂整備事業」関連

- ・離島や中山間地の小規模校に支援をしてもらっておりありがたい。一人一人を大切にしている、というメッセージをもっと発信していいと思う。

P9 No.8「未来SAGAキャリアサポート推進事業」関連

- ・県内就職率について、目標値は上回っているが低下傾向。要因を分析した上で、県内定着に向けた取組をさらに進めてほしい。

柱Ⅱ

P13 No.1「全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業」関連

- ・現場によって捉え方や温度感が異なる中、共通理解を図ることは大変であると思う。
- ・学校で改善されるよう努めてもらえれば。

P13 No.1「全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業」関連

- ・思考力を育むカリキュラムに移行してきているものの、一方で判断力や思考力は基礎基本（知識・技能）が土台にある。子どもたちの思考力が果たして育っているのか疑問。

P13 No.3「家庭・地域の教育力向上推進事業」関連

- ・家庭学習については、実際に家庭学習の改善に繋がっているのか効果検証が必要である。
- ・SNSの利用時間が長く、学力との関係も指摘されている中、なんらかの手立てが必要ではないか。

P15 No.7「ICT活用教育支援事業」関連

- ・子どもの情報発信力育成も大事だが、情報モラルや情報リテラシーの育成も重要である。
- ・両輪で進めていただきたい。

P15 No.7「ICT活用教育支援事業」関連

- ・情報が氾濫している中、情報リテラシーが重要。
- ・学校の魅力発信も大事であるが、「この学校にきてよかった」と実感できるようなICT教育であってほしい。

柱Ⅲ

P21 No.1「学校体育スポーツ推進事業」関連

- ・この事業に限らず、アウトカムとしての子どもの声や意見を評価達成状況に記載すると、より効果検証しやすい。

P21 No.2「子どもの体力向上推進事業」関連

- ・現状、子どもたちが外で運動できるような気候ではない。それに伴って、運動する機会も制限されてきている。熱中症対策も徹底しつつ、体育館に空調を設置するなど運動できる環境づくりに努めてほしい。

P21 No.4「クロストレーニングモデル事業」関連

- ・クロストレーニングモデル事業は、他県でも珍しい事例で興味深い。
- ・効果があるのであれば、積極的に横展開されたい。

柱Ⅳ

P25 No.1「特別支援教育推進事業」関連

- ・特別支援学級増加への対応のため、教員の人材確保が課題となる。対応について地域格差が生じないように、県内全体に児童生徒の個別ニーズへの対応が行き届くようにしてほしい。

P25 No.4「不登校対策総合推進事業」関連

P27 No.6「スクールカウンセラー等配置事業」関連

- ・各指標において中学校のみ目標達成度が低い状況。

- ・中学生の不登校生徒数が多く、支援体制のリソースも重点的に割かれているものと認識しているが、支援センター等に来られない子どもに対しての支援なども充実させる必要がある。引き続き支援体制を充実させてほしい。

P25 No.4「不登校対策総合推進事業」関連

- ・元警察官の配置による起きた事象への対処も必要だが、当事者ケアも大事な視点。
- ・スクールカウンセラー等による心理的ケアと両輪で進めていく必要がある。

柱V

P33 No.5「G I G Aスクール構想支援事業」関連

- ・学習において端末活用推進を進めるにあたり、デジタル化一辺倒ではなく、紙学習とデジタル学習のそれぞれの学習効果を踏まえた柔軟な活用を検討すべき。
- ・生成A I はリテラシーやモラルが備わっていること前提になるが、校務でも積極的に活用すべき。

P35 No.8「佐賀県教育関係職員採用選考試験実施事業」関連

- ・教員人材の確保については人の確保（量）に奔走している状況の中で、教員としての質の確保ができているのか懸念される。

P35 No.8「佐賀県教育関係職員採用選考試験実施事業」関連

- ・教員を目指す学生には、それぞれ“憧れの教員”がいる。教員一人ひとりが「教員になりたい」と思う児童生徒のロールモデルとなることが、将来の教員志望者を育てることにつながる。

P38 No.4「育英資金貸付金（育英資金特別会計）」関連

- ・経済的な理由で進学を断念する子どもが出ないように、引き続き支援を継続してほしい。

全体意見

- ・指標については、なるべく具体的な数値で表現したほうがよい。
- ・各事業について新規事業・継続事業・終了した事業が分かるような書き方で整理すると分かりやすい。